

第4章 人吉市の地域公共交通が抱える問題点・課題

1 人吉市地域公共交通網形成計画の評価

(1) 目標達成のための施策・事業の実施状況

《地域公共交通網に関する施策・事業》

①幹線系統を対象とした路線バスの再編

実施主体	市町村・交通事業者・道路管理者 ・交通管理者	主な事業箇所	人吉球磨地域全体
実施概要	現在の幹線系統のバス路線を対象に再編を実施する。また、路線バスの再編に併せて、拠点の創出を行う。		
【施策・事業の実施状況】 平成31年4月に一部路線(五木方面、水上方面、相良方面)において、運行区間の短縮や運行本数の見直しを実施した。			

②支線系統を対象とした路線バス等の再編

実施主体	市・交通事業者・道路管理者・交通管理者	主な事業箇所	人吉市全体
実施概要	地域間幹線系統の見直しに伴い、まめバス及び予約型乗合タクシーの見直しを行う。公共交通空白地等に対しては、新たな地域公共交通の導入を検討する。市街地循環路線に関しては、必要に応じてしゅぐりっと号の見直しや新たな循環路線の導入を検討する。		
【施策・事業の実施状況】 地域間幹線系統の見直しは市外区域であったため地域内への直接的な影響はなかった。公共交通空白地帯等については、平成29～30年に予約型乗合タクシー（区域運行）の実証運行を永野地区と大畑地区で実施した。			

《拠点等に関する施策・事業》

①拠点の創出

実施主体	市・地域関係者・交通事業者
実施概要	路線バスの再編に併せて、利用者の利便性向上や乗換抵抗の軽減に向けた拠点の創出。また、乗り換え拠点等の機能を有する施設に関しては、より利便性が向上する対策等について検討する。
主な事業箇所	地域広域拠点：人吉市中心部、人吉医療センター外、地域生活拠点：イオン錦店、交通拠点：人吉IC、石水寺入口（人吉市）外、地域内拠点：各コミュニティセンター、市役所新庁舎、カルチャーパレス
【施策・事業の実施状況】 路線バスの再編に伴う拠点の創出はなかったが、市役所新庁舎への路線バスの乗り入れを実施した。他の拠点対策等については、財政的な課題が大きく協議が整わなかった。	



：実施済



：一部実施



：未実施

②拠点における乗換情報等の設置・充実

実施主体	市・交通事業者	主な事業箇所	①と同様の箇所
実施概要	創出する拠点において乗り継ぎ情報提供等の設置や充実を行い、利用者の利便性向上及び乗換抵抗の軽減を図る。		
【施策・事業の実施状況】 人吉ICバス待合所や産交バス(株)人吉営業所等に予約型乗合タクシーの案内やじゅぐりっと号時刻表、くま川鉄道代替バスの乗り継ぎや情報などの掲示を行った。			

③接続ダイヤの調整、運行ダイヤの見直し

実施主体	市町村・交通事業者	主な事業箇所	鉄道駅及び拠点
実施概要	路線バスの再編に併せて、地域公共交通相互の接続ダイヤ等を調整するとともに運行ダイヤの見直しを行う。		
【施策・事業の実施状況】 地域間幹線系統の見直しは実施されたが、接続ダイヤ等を調整するための全体的な運行ダイヤの見直しには至らなかった。			

④乗り継ぎ運賃割引制度の導入

実施主体	市町村・交通事業者	主な事業箇所	地域全体
実施概要	路線バスの再編に併せて、鉄道及び路線バス、路線バス相互における乗り継ぎ割引運賃等の導入について検討を行う。		
【施策・事業の実施状況】 乗り継ぎ割引運賃等については、導入についての検討には至らなかった。			

⑤共通定期券の導入

実施主体	市・交通事業者	主な事業箇所	地域全体
実施概要	路線バスの再編に併せて、鉄道及び路線バス、路線バス相互における共通定期券の導入について検討を行う。		
【施策・事業の実施状況】 共通定期券の導入については、制度設計の検討には至らなかった。			

⑥人吉IC利用者に対するP&BR駐車場の確保

実施主体	市・交通事業者		
実施概要	人吉IC利用者に対するP&BR(※)駐車場の確保について検討する。 ※パーク・アンド・バスライド…車でバス停に行き、バスに乗換えること。		
主な事業箇所	じゅぐりっと号沿線における関係機関等の駐車場もしくは公有地など		
【施策・事業の実施状況】 じゅぐりっと号沿線において駐車場用地の確保のための関係機関等との調整に至らなかった。			

 : 実施済
 : 一部実施
 : 未実施

《情報提供に関する施策・事業》

①地域公共交通利用ガイドの作成

実施主体	市・交通事業者	主な事業箇所	人吉市
実施概要	人吉市における地域公共交通に関する情報をわかりやすくまとめた地域公共交通利用ガイド（冊子）の作成について検討を行う。 その他、ホームページ等を活用し、主要施設等へ地域公共交通を利用したアクセス方法を気軽に検索できるような仕組み等について検討する。		
【施策・事業の実施状況】 人吉市ホームページで地域公共交通の情報を発信はしているが、地域公共交通を一体的にまとめたガイドの作成については未実施である。			

②観光施設と連携した公共交通リーフレットの作成

実施主体	市・地域関係者・交通事業者	主な事業箇所	人吉市
実施概要	観光客等を対象に、路線バスの利用促進等を図ることを目的に、観光施設と連携したリーフレットの作成について検討を行う。 その他、各観光施設のパンフレット等へ公共交通でのアクセス掲載を充実させる。		
【施策・事業の実施状況】 公共交通を使った観光プランリーフレットを作成し、人吉市ホームページへ掲載した。			

③観光利用促進に向けた情報発信

実施主体	市・地域関係者・交通事業者	主な事業箇所	地域全体
実施概要	ホームページや SNS 等を活用し、観光客の地域公共交通利用促進に向けた、各種イベントへの地域公共交通でのアクセス方法等の情報発信等を行う。		
【施策・事業の実施状況】 機会を通して SNS やホームページで情報の発信を行った。			

④鉄道、路線バス、乗合タクシー等の一元的な公共交通マップの作成

実施主体	市・交通事業者	主な事業箇所	地域全体
実施概要	地域公共交通相互の利用環境の向上に向けた一元的な公共交通マップの導入を検討する。		
【施策・事業の実施状況】 人吉市ホームページで地域公共交通の情報を発信はしているが、地域公共交通を一元的にまとめた公共交通マップの導入についての検討には至らなかった。			

《利用促進に関する施策・事業》

①事業所や学校等を対象としたモビリティマネジメントの実施

実施主体	市・地域住民・交通事業者		
実施概要	公共交通に対する意識醸成を図ることを目的に、事業者学校等に対してモビリティマネジメントを実施する。		
主な事業箇所	地域全域の主要な事業者、学校（幼稚園・保育園、小中学校、高校など）		
【施策・事業の実施状況】 「公共交通を便利に使う！」をテーマに市職員出前講座のメニューに準備していたが、期間中に申込みがなく実施できなかった。			

②小学生を対象としたバス乗り方教室の実施

実施主体	市・地域住民・交通事業者	主な事業箇所	人吉市域
実施概要	小学生などの子どもを対象としたバスの乗り方教室等や無料乗車体験等を実施することで、地域公共交通に対する理解を深め、利用時のマナー等の教育を図る。		
【施策・事業の実施状況】 平成29年・令和2年 中原保育園、令和元年 東間小学校においてバスの乗り方教室を実施した。			

③高齢者を対象とした地域公共交通乗り方教室の実施

実施主体	市・地域住民・交通事業者		
実施概要	高齢者を対象に路線バスや予約型乗合タクシーなど地域公共交通の乗り方教室等を実施する。		
主な事業箇所	人吉市域 ※町内会（自治会）の集まりの場を活用		
【施策・事業の実施状況】 令和元年に瓦屋町老人クラブで予約型乗合タクシーに関する講座を実施した。			

④2日間（3日間）のフリーパス等の検討

実施主体	市・交通事業者	主な事業箇所	人吉市域
実施概要	宿泊する観光客等が複数日、地域公共交通を利用して観光等できるよう2日間もしくは3日間利用できるフリーパス等の導入や主要な観光施設での施設入園料の割引や温泉施設割引、商店街等での特典などについても検討する。		
【施策・事業の実施状況】 平成29～30年の実証運行等事業後に検討を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う移動自粛や行動制限、R2豪雨災害の影響もあり未実施。			

⑤観光周遊ルート（定期観光バス）の検討

実施主体	市・地域関係者・交通事業者	主な事業箇所	人吉市域
実施概要	観光客をターゲットに、人吉駅もしくは人吉ICなどの交通拠点を起点に1時間～2時間で人吉市内の主要な観光施設を周遊できるバス（定期観光バス）の導入等を検討する。例）焼酎の蔵元を巡るバスなど		
【施策・事業の実施状況】 平成29～30年の実証運行等事業後に検討を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う移動自粛や行動制限、R2豪雨災害の影響もあり、地域関係者等との協議の場を設けることができず未実施。			

⑥高齢者運転免許証自主返納制度の推進

実施主体	市・交通事業者・交通管理者	主な事業箇所	地域全域
実施概要	現在、産交バス株が実施している免許返納者割引乗車証について推進を図る。		
【施策・事業の実施状況】 運転免許証自主返納者の支援制度について、チラシの配布やホームページ等で周知している。			

: 実施済
 : 一部実施
 : 未実施

⑦市街地部におけるレンタサイクルの導入

実施主体	市・地域関係者・道路管理者	主な事業箇所	人吉市街地部
実施概要	市街地部において、路線バスバス停等からの交通手段を確保することを目的に、レンタサイクルの導入について検討する。		
【施策・事業の実施状況】 市街地部においてレンタサイクルは導入済み。(人吉駅・MOZOCA・鍛冶屋町通り外)			

《地域公共交通の仕組み等に関する施策・事業》

①公共交通サポーター制度の導入

実施主体	市町村・地域住民・交通事業者	主な事業箇所	地域全域
実施概要	公共交通を支援・応援していただける住民、自治会、地域の商業施設、病院等に安定的な運営と運行を支えてくれるサポーターになっていただき、地域と一体となった地域公共交通の維持・活性化を図る。		
【施策・事業の実施状況】 平成29～30年の実証運行等事業後の取組みを予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う移動自粛や行動制限、R2豪雨災害の影響もあり未実施。			

②地域イベントと連携した公共交通利用促進キャンペーンの実施

実施主体	市町村・地域住民・交通事業者	主な事業箇所	地域全域
実施概要	地域で開催されるイベント等と利用促進を目的とした連携や小学校等と連携した遠足・遠征時の路線バス等利用など、地域公共交通の利用機会の創出とともに利用習慣の育成・意識啓発を図る。		
【施策・事業の実施状況】 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う移動自粛や行動制限、R2豪雨災害の影響もあり、イベント等の開催が自粛され、公共交通機関の利用控えもあったこともあり未実施。			

③地域公共交通導入に関する指針作成

実施主体	市・地域住民・交通事業者	主な事業箇所	人吉市域
実施概要	住民と交通事業者、行政等の役割分担等を明確にし、地域公共交通の確保・維持に積極的に関わる仕組みとして、地域公共交通導入に関する指針を作成する。		
【施策・事業の実施状況】 網形成計画で示された指針の方向性に沿って運用を行った。			

④地域公共交通だよりの継続発行

実施主体	市・地域住民・交通事業者	主な事業箇所	人吉市域
実施概要	継続的に地域公共交通だより発行を行い、地域住民への意識啓発等を図る。		
【施策・事業の実施状況】 年1回のペースで継続的に発行した。			

(2) 計画の目標達成状況

目標①：持続可能な地域公共交通網の形成

数値指標	現状値	目標値(R3)	R3年度値
①地方バス支援（年間運営費補助）事業の赤字補てん額	約 55 百万円	約 40 百万円	約 54 百万円
②人吉市予約型乗合タクシー（年間運営費補助）事業の赤字補てん額	約 18 百万円	約 13 百万円	約 15 百万円

出典：市データ

【評価結果】

- ①平成31年4月の路線バスの一部区間見直しにより一時的に減少したものの、利用者数の減少及び燃料費の高騰など運行単価の増加により未達成。
- ②相乗り率（1台あたりの利用者数）の低下や燃料費の高騰など運行単価の増加により未達成。

※第5次人吉市総合計画 後期基本計画より

目標②：拠点の創出及び交通結節機能の強化

数値指標	現状値	目標値(R3)	R3年度値
①新たな拠点の創出	-	14箇所	1箇所
②複数の交通モードが連携した施策数	-	1施策	1施策 (累計)

出典：市及び交通事業者データ

【評価結果】

- ①市役所新庁舎にバス停を設置。他の拠点については財政的な課題が大きく、協議が整わず未達成。
- ②拠点における乗換情報等の掲示（人吉IC、産交バス(株)人吉ターミナル）を実施しており、目標値は達成。

※人吉・球磨地域公共交通網形成計画より（目標値は人吉市関連分のみ）

目標③：地域公共交通の利便性向上

数値指標	現状値	目標値(R3)	R3年度値
①公共交通の年間利用者数の減少率 (H22に対する比率)	84.0%	約79%	約58%

出典：市及び交通事業者データ

【評価結果】

①人口減少、更には新型コロナウイルス感染症やR2豪雨災害の影響等もあり未達成。

※①は人吉・球磨地域公共交通網形成計画の路線バスに関する目標

平成22年度を100とした場合の数字であり、現状のまま推移した場合はより大きく減少することが予想される。

目標④：新たなターゲットの発掘

数値指標	現状値	目標値(R3)	R3年度値
①観光客の公共交通機関利用率 (JR、くま川鉄道、路線バス、タクシー)	22.9%	44.0%	-
②高年齢者運転免許証自主返納者数	約70人/年	約80人/年	- (203人/年)

出典：①アンケート調査結果、②市及び交通管理者データ

【評価結果】

①新型コロナウイルス感染症やR2豪雨災害の影響で調査未実施のため評価できず。

②運転免許証自主返納者数に関しては、現在は人吉警察署で受理した数となっており、人吉市域内の高齢者の数値は不明であるため評価できず。施策・事業の実施状況の影響等は検証が必要。

※JR肥薩線、くま川鉄道の運休もあり、利用できる地域公共交通機関が減少している状況。

※①は人吉・球磨地域公共交通網形成計画より

※②は人吉警察署（管轄：人吉市、錦町、球磨村、山江村、相良村、五木村）で受理した総数（高齢者以外も含む）。

目標値は現状値×高齢化率の伸び率（平成32年/平成27年＝36.7/34.4≒1.1）等を考慮して設定。

目標⑤：地域公共交通に関する新たな仕組みづくり

数値指標	現状値	目標値(R3)	R3年度値
①地域と連携した利用促進の実施件数	-	1件	5件（累計）
②乗合タクシーの平均乗車人数（相乗り率）	2.25人/回	2.5人/回	1.30人/回

出典：地域、市、交通事業者データ

【評価結果】

- ①令和2～3年は新型コロナウイルス感染症やR2豪雨災害の影響で未実施であるものの、それ以前において実施しており、目標達成。
- ・観光プランリーフレット作成、スタンプラリー、クイズラリー外
- ②利用者数減少（実利用者数の減少）に加え、新型コロナウイルス感染症の影響などもあり目標未達成。
- ※①は人吉・球磨地域公共交通網形成計画より（目標値は人吉市関連分のみ）

（3）評価

①目標達成のための施策・事業の実施状況

- 地域公共交通に関する利活用や制度等に関して、市民に対して広く情報発信を行う機会は確保できたものの、「未実施」の施策・事業もある状況でした。
- 未実施の施策・事業の多くは、複数自治体や他関係部署（観光系など）と連携した取り組みとなっており、さらに新型コロナウイルス感染症やR2豪雨災害の影響もあり、関係機関等との協議にまで至らない状況でした。
- さらには、担当部署の人員不足や施策・事業実施にあたっての財源未確保等も要因の一つとなっています。
- 今後の施策・事業の展開にあたっては、他関係部署の予算など多様な観点から活用可能な財源を視野に入れつつ、関係機関との連携を重視し、持続可能性を考慮したメリハリのある取り組みが必要です。

②今後も継続的に取り組むべき課題

1) 地域公共交通の再構築

- ・地域公共交通は、幹線系統路線バスの見直しは取り組まれたものの、市内のじゅぐりっと号やまめバス、予約型乗合タクシーにおいては乗降場の移設は行いましたが、大きな見直し等は実施していない状況です。
- ・一方で、地域公共交通利用者数は、全体的に減少傾向です。
- ・そのため、利用者利便性の維持・確保を図りつつ、財政負担等を考慮し、利用実態に応じた運行形態やサービス内容の見直しなど、地域公共交通の再構築が必要です。

2) 地域公共交通の利用促進

- ・利用者数の減少の要因としては、地域公共交通の利用者は固定客となっており、新規需要の獲得が進んでいないことが想定されます。
- ・一方で、市内のみならず人吉球磨地域全体において、地域公共交通に関する情報提供などは各交通機関において連携がとれていないなど不十分な状況です。
- ・人吉市域内及び人吉球磨地域の地域公共交通を網羅的に案内するガイド（パンフレット）がなく、利用しづらい状況となっています。
- ・そのため、地域公共交通を利用するための基礎的な情報等を分かりやすく、かつ簡単に取得できるよう発信するとともに、その他利用促進策を今後も継続的に実施することで、地域公共交通の利用促進を図ることが必要です。

3) 市民も含めた地域公共交通の仕組みの構築（地域公共交通に対する市民の意識醸成）

- ・運転免許証自主返納者数の増加など、地域公共交通に対するニーズは高まっている中、地域公共交通の利用者数は減少し、運行の維持にかかる財政負担は増加している状況です。
- ・R2豪雨災害による鉄道の運休や運転免許証自主返納等により地域公共交通に関心を持つ人は増えたと思われませんが、現状の運行形態やサービスでは利用向上につながっていない状況です。
- ・そのため、地域公共交通は市民・交通事業者・行政等が一体となって支えていくという意識の醸成を図るとともに、市民が積極的に地域公共交通の維持・確保に関わる仕組みの構築が必要です。

4) 観光分野など他関係機関との積極的な連携

- ・新型コロナウイルス感染症やR2豪雨災害に伴う鉄道の運休等に伴い、市の観光産業は深刻な影響を受けている状況です。
- ・また、これまでの取り組み状況等を見ても、観光分野での取り組みは主に鉄道との連携となっており、路線バスを活用した取り組みは少ない状況です。
- ・今後の復興等に向けて、観光分野など他関係機関との積極的な連携を図り、路線バスなどを活用した地域公共交通サービスの提供に向けた取り組みが必要です。

2 地域公共交通が果たすべき役割

①地域の特性等

〔人口特性〕

- ・人口は約 31,000 人で、65 歳以上の高齢化率は約 37%となっています。
- ・5年間で5~8%減少し、R2 豪雨災害の影響で人口流出が加速しています。
- ・なお、人口減少の動向は地区によって大きく異なり、西瀬校区や大畑校区では人口減少が著しい状況です。
- ・高齢化の進展も著しく、令和7年には40%以上となる見込みです。
- ・65歳以上人口は令和7年をピークにそれ以降は減少する見込みです。
- ・人口は市街地部に集中し、その他幹線道路沿線などに分布しています。
- ・地域公共交通がカバーできていない交通空白地域も一部存在します。

〔施設の立地特性〕

- ・公共、医療、商業施設など多様な施設が市街地部に集中しています。
- ・主に地域公共交通沿線に立地しているものの、商業施設に関してはR2 豪雨災害の影響により中心部に施設がなくなり、国道219号沿線及び農免道路沿線などに主に立地しています。

〔観光特性〕

- ・観光施設は、温泉等のレジャー・宿泊施設に加え、自然や歴史・文化など多様な施設が存在し、市全域に分散立地しています。
- ・観光客数はR元年において1,457千人と増加傾向にあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、R2 豪雨災害の影響から大きく減少しています。

〔日常生活の特性〕

- ・市民の日常生活は、買い物や通院などは市街地部に依存しています。
- ・人吉球磨地域全体においては、通勤、通院、買い物等の日常生活において一体的な生活圏を形成しています。
- ・特に、他町村から人吉市への依存が高い状況です。

②地域公共交通に対するニーズ

〔市民等の日常生活〕

- ・高齢者をはじめとする運転免許証等を保有しない交通弱者にとって欠かせない、通院や買い物など日常生活の移動手段となっています。
- ・運転免許証自主返納者数の増加など今後もニーズが高まっています。
- ・高齢者等に対する近距離移動支援(タクシーに対する割引サービスの実施など)を望んでいます。

〔観光関連〕

- ・人吉球磨地域への玄関口となる人吉ICでの路線バス等との接続強化を望んでいます。
- ・紙媒体も含めた地域公共交通に対する情報提供の強化を望んでいます。

〔その他〕

- ・路線バスや乗合タクシーの施設等への乗り入れなどを望んでいます。
- ・地域公共交通に対する情報提供の強化を望んでいます。

〔地域公共交通が果たすべき役割〕

- ①人吉球磨地域全体での人の交流促進を図る役割を担っています。
- ②高齢者等をはじめとする交通弱者など市民の日常生活を支える役割を担っています。
- ③中心市街地の活性化などまちの賑わいを創出し、市民全体の安全・快適な生活環境の構築を支える役割を担っています。
- ④R2 豪雨災害からの復興に向けた観光振興を支える役割を担っています。

3 地域公共交通が抱える問題点・課題

①地域公共交通の問題点

〔地域公共交通のサービス〕

- ・ じゅぐりっと号は、人吉駅前と人吉 IC 乗降口を結ぶ形で平日・土日祝日に 1 1 往復/日運行していますが、人吉 IC を経由する多くの高速バスへの接続をカバーできていない状況です。
- ・ まめバスは、交通空白地を運行するコミュニティバスで、4 路線が各路線週 2 日、3 往復/日もしくは 3 便/日で運行など提供するサービスは限定的です。
- ・ 一部地域（西瀬地区）において交通空白地が依然として存在します。
- ・ さらには、JR 九州肥薩線の運休に伴い、新たな交通空白地も発生しています。

〔地域公共交通の利用状況〕

- ・ くま川鉄道の利用者数は平成 2 7 年度以降増加傾向で、路線バスは平成 2 8 年度以降横ばいで推移していたものの、新型コロナウイルス感染症や R 2 豪雨災害の影響から大きく減少しています。
- ・ じゅぐりっと号は、令和 2～3 年度は減少したものの、令和 4 年度は増加に転じています。
- ・ まめバス、乗合タクシーは一時的に増加している路線もあるものの、全体的に減少傾向です。

〔地域公共交通に関する財政負担状況〕

- ・ 地域間幹線系統路線バスの運行に係る財政負担は、平成 2 8 年度から平成 3 0 年度にかけて運行単価の上昇に伴い増加し、その後は路線バスの見直しに伴い減少したものの、再度増加傾向です。
- ・ じゅぐりっと号は、利用者数の減少等に伴い大きく増加しています。
- ・ まめバスの財政負担は増加傾向です。
- ・ 乗合タクシーは利用者数が減少した結果、財政負担も減少しています。

②地域公共交通に対する市民の意識等

- ・ 市民の約 8 割が地域公共交通を利用しない状況です（8 0 歳以上でも約 7 割が利用しない）。
- ・ 外出時の問題として、「公共交通がない」「公共交通の運行本数が少ない」が挙がっています。
- ・ 運転免許証返納に対する意向はあり、返納後の移動手段としてタクシーなど地域公共交通を想定している人が多く存在します（ただし、路線バスや乗合タクシーは各 1 割程度）。
- ・ 市民の地域公共交通の維持・確保に向けた関心及び主体性については低い状況です。

〔地域公共交通が抱える課題〕

- ① 人口構成や施設の立地状況など地域の都市構造の変化への対応、さらには目指す将来像の実現に向けた、路線再編、さらには運行形態やサービス内容の見直しなど地域公共交通の再構築が必要です。
- ② 地域公共交通サービスや情報提供など地域公共交通相互の連携を図るとともに、情報発信などの継続的な取り組みによる地域公共交通の利用促進が必要です。
- ③ 市民の地域公共交通に対する意識醸成を図るとともに、市民が地域公共交通を利用するきっかけづくりなど、市民が地域公共交通の維持・確保に携わる仕組みの構築が必要です。
- ④ 移動需要の創出とそれら移動を支える地域公共交通サービスの一体的な提供など、観光分野も含めた他関係機関との連携が必要です。